

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 大舘 宗徳
 (氏名) 林 亨
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-0100
 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,962	40.1	558		815		303	
21年3月期	85,023	43.9	1,939		3,825		6,320	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.44	6.09	5.0	0.4	1.1
21年3月期	146.05		73.4	6.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 262百万円 21年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,362	7,007	15.8	141.10
21年3月期	55,148	5,759	10.0	121.22

(参考) 自己資本 22年3月期 6,692百万円 21年3月期 5,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,822	1,119	2,100	8,686
21年3月期	1,549	866	328	9,125

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				0.00	0.00			
22年3月期				1.00	1.00	47	15.5	0.8
23年3月期(予想)				1.00	1.00		15.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	4.4	600		700		800		16.98
通期	58,000	13.8	600	7.4	300	63.2	100	67.1	2.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 テクノエイト株式会社)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,829,665株 21年3月期 47,829,665株
 期末自己株式数 22年3月期 397,567株 21年3月期 2,395,264株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,867	11.3	869		122		33	
21年3月期	46,082	4.3	841		2,045		7,247	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.71	
21年3月期	159.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,373	8,113	21.1	171.05
21年3月期	37,071	8,110	21.9	170.98

(参考) 自己資本 22年3月期 8,113百万円 21年3月期 8,110百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	47.7	500		600		600		12.65
通期	48,000	17.5	200		150	22.5	100		2.11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、前年度後半からの景気低迷の影響により、年初より非常に厳しい状況で推移していましたが、各国政府の経済対策による効果や中国をはじめとする一部地域で経済成長が見られ、年度後半から回復の兆しを見せております。一方、わが国経済においても政府の経済対策等により一部持ち直しつつあるものの、その効果は限定的なものとなっており、個人消費は全般的に低調に推移しております。

当社グループの主要マーケットであるA V C市場におきましては、海外での消費に一部回復の兆しが見られ、また、販売単価も下落傾向から上昇傾向に転じつつある状況です。一方、国内の市場では、エコポイント制度の効果によって薄型テレビの需要が促進されたことに伴いホームシアター製品の需要が好調に推移したものの、今年度前半のWindows Vista 搭載P C製品の予想を超えた消費者の買い控えなどの影響により、非常に厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは抜本的な事業構造の見直しを行い、A V C事業とO E M事業の強化・再編に注力してまいりました。事業構造における大きな取り組みとしましては、自動車市場の想定以上の急速な縮小による受注減に伴い、自動車プレス部品の製造子会社であったテクノイト株式会社の全株式を売却し、経営資源を当社の主力分野であるA V C事業とO E M事業に集中するとともに、インテルとの新市場開拓に向けての開発契約や資本提携、インベンテック・コーポレーションとの戦略的な資本・業務提携などにより、企画・調達・生産などあらゆる面での更なる付加価値の向上による競争力の強化にむけた体制づくりを整備してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、テクノイト株式会社が当社連結対象から除外されたことによる売上高の減少168億19百万円および厳しい市況が継続する国内市場の売上高の減少67億46百万円などにより、前期に比べ340億60百万円減少の509億62百万円となりました。しかしながら、A V C事業においては、E U諸国での代理店制度から販売店との直接取引を行う直販化の推進による販売統制力の強化、北米市場での大手家電量販店ベスト・バイグループとの取引開始をはじめとする新販路開拓などの販売促進と高付加価値製品を中心とした販路別製品ラインナップの見直し、日本国内の販売体制の抜本的な見直しなど積極的なマーケティング政策を行いました。また、O E M事業においては、経営資源を主力分野である車載用スピーカー・家電用スピーカー・マイクロスピーカーおよび石油探査センサー等に集中し、事業強化を行いました。その結果、営業利益につきましては、販売単価の改善による売上総利益の増加と、全社的な経費削減および原価低減の取り組みによる効果も加え、対前年24億98百万円改善の5億58百万円となりました。

また、経常利益につきましても、円高の進行が想定内に収まったことや株式会社ソーテック買収時に発生した負ののれん償却による収入に加え、持分法による投資利益や為替予約による為替差益の計上等により、前期に比べ46億40百万円改善の8億15百万円の経常利益となりました。以上により、当期純利益は、固定資産の減損や事業の再編および効率化に伴う構造改革費用など3億12百万円の特別損失計上はあったものの、前年同期比66億24百万円改善の3億3百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A V C事業

国内市場では、エコポイント対象製品である薄型テレビ等が活況を呈し、それに伴ってホームシアター製品が好調に推移しました。しかしながら、M Dシステム分野におけるミニコンポ市場の低迷やWindows Vista 搭載P C製品の予想を超えた消費者の買い控えなどの影響により、売上高は前年同期比65億60百万円減少の155億52百万円となりました。また、海外市場では、円高や北米の大手家電量販店サーキット・シティ・ストアーズが前年度破綻したことによる売上の減少により、売上高は、前年同期比72億61百万円減少の242億43百万円に留まりました。

以上により、A V C事業の売上高は、前年同期比138億21百万円減少の397億96百万円となりました。しかしながら、P C製品はWindows 7 搭載以降、市況が持ち直してきており、海外A V市場を中心とした積極的なマーケティング強化政策の効果などにより、営業損益は前年同期比6億4百万円改善の6億95百万円の利益となりました。

O E M事業

車載用スピーカーの市況は総じて低調であったものの、エコカー減税の対象となる環境対応車の普及が促進され、燃費向上に効果のある軽量型車載スピーカーの需要が好調に推移いたしました。また、遊戯機器関連製品向けスピーカーも堅調に推移いたしました。しかしながら、テクノイト株式会社が当社連結対象から除外されたことによる売上高の減少168億19百万円の影響で、売上高は、前年同期比193億94百万円減少の95億58百万円となりました。

一方、営業損益は、経営資源をO E M事業の主力分野である車載用スピーカー・家電用スピーカー・マイクロスピーカーおよび石油探査センサー等に集中したことによる事業強化の結果、前年と比べ18億75百万円改善の2億56百万円の利益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前期並みの5億23百万円となりました。営業利益につきましては、前期並みの3億73百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前期に比べ8億45百万円減少し10億83百万円となりました。営業損益につきましては、前期並みの1億78百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

A V C事業においては、国内家電製品の需要がエコポイント対象製品に集中する中、薄型テレビと組み合わせるホームシアターシステムが好調に推移いたしました。M Dシステム分野におけるミニコンボ市場の落ち込みを補完するに至らず、オーディオ関連製品は、前年に対し減収となりました。P C関連製品分野においても、Windows Vista 搭載P C製品の流通在庫の消化が遅れたことなどが影響し、売上高は減収となりました。また、O E M事業は、テクノエイト株式会社の株式売却における事業再編の影響で大幅な減収となりました。その結果、国内における売上高は前期に比べ245億68百万円減少し266億43百万円となりました。

しかしながら、営業損益は、前期に比べ11億48百万円改善の4億23百万円の営業利益となりました。これは、A V C事業で販売店の流通在庫も含めたサプライチェーン・マネジメントを強化したことによって、販売単価が安定し売上総利益率が改善したことや販売体制の抜本的な見直しを行ったこと、そしてO E M事業での事業再編による得意分野への資源集中による効果などが寄与したためです。

北米

北米のA V C事業は、大手家電量販店ベスト・バイグループとの取引開始などによる販路の再構築を推し進めました。しかしながら、北米の大手家電量販店サーキット・シティ・ストアーズが前年度破綻したことによる売上の減少および円高の影響などにより減収となりました。また、O E M事業は北米自動車業界の大幅な落ち込みに伴い車載用スピーカーの受注が減少したことにより減収となりました。その結果、北米における売上高は前期に比べ55億29百万円減少し119億27百万円となりました。

一方、営業損益は、A V C事業での販路別の製品政策の見直しと徹底、高付加価値製品を中心とした製品ラインナップの見直しなど積極的なマーケティング政策を徹底して行った結果、販売単価の改善と売上総利益の増加が影響し、前期に比べ5億6百万円改善し6億1百万円の営業利益となりました。

欧州

欧州のA V C事業は、世界同時不況の影響が依然として継続し消費の回復が遅れる中、ドイツ・イギリス・オーストリアなどに加えてフランスでも代理店制度による流通体制から販売店との直接取引を行う直販化を開始し、販売統制力の強化を推し進めました。その結果、現地通貨ベースの売上高は堅調に推移いたしました。円高の影響による円ベースでの目減りにより、売上高は減収となりました。O E M事業も北米市場と同様に景気後退の影響を受けて減収となり、欧州における売上高は前期に比べ12億66百万円減少し94億67百万円となりました。

営業損益は、ポンドのユーロに対する為替の下落の影響により英国での利益率が悪化したことなどにより、前期に比べ1億3百万円減少し36百万円の営業利益となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、A V C事業、O E M事業ともに堅調に推移しましたが、O E M事業の再編による売上高の減少により、前期に比べ26億96百万円減収の29億22百万円となりました。

営業損益は、平成20年10月に完全子会社化した中国の販売会社ONKYO CHINA LIMITEDと上海安橋電子有限公司の利益貢献により、前期に比べ8億52百万円改善し85百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

次期の当社を取り巻く経営環境は、世界同時不況から回復基調に転じようとしているものの、消費そのものは未だ脆弱な状況が続いており、一部の業種を除いてはまだまだ回復に時間がかかるものと思われます。国内経済においても企業業績の回復は業種間のばらつきが大きく、個人消費についても自律的回復基調には至っておらず、引き続き極めて厳しい状況であると認識しております。

このような状況のなか、次期の通期見通しは以下のとおりであります。

売上高につきましては、A V C事業では、SOTECからONKYOへとブランド変更したP C製品の販売を、他社との提携を推し進めるなどより一層強化し、P C製品の増収を見込むとともに、A V製品の欧州および中国での販売力強化の継続、さらには北米におけるプライベートブランド製品の新規投入などにより増収を見込んでおります。O E M事業につきましては、P C向けスピーカーの受注などにより増収を見込んでおります。

以上により通期売上高は、70億円増収の580億円程度と予想しております。

損益面では、原材料価格が上昇傾向にある事や円高など為替の影響を見込み、営業利益6億円、経常利益3億円程度、当期純利益は1億円程度と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、現在、中期経営計画を策定中であり、策定次第、速やかにお知らせいたします。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、現在、中期経営計画を策定中であります。

従いまして、具体的な経営指標につきましても、現在策定中であり、中期経営計画とあわせて、策定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ127億86百万円減少し、423億62百万円となりました。これは主に、たな卸資産30億62百万円が減少したことや、組織再編によりテクノイト(株)が連結対象から除外されたことによる有形固定資産95億49百万円の減少などによるものであります。

総負債は、主に組織再編の影響により前期末に比べ140億34百万円減少し、353億54百万円となりました。なお、有利子負債は前期末に比べ90億79百万円減少し、175億26百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等9億67百万円の増加などにより前期末に比べ12億47百万円増加し、70億7百万円となりました。また、自己資本比率は15.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下[資金]という)の残高は、前期末とほぼ同額の86億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、28億22百万円となりました。これは、主に売上債権の増加6億22百万円および未収入金の増加8億66百万円を上回るたな卸資産の減少26億74百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、11億19百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8億93百万円および有形固定資産の取得による支出6億94百万円が連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入8億93百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は、21億となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の償還によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 平成20年3月期	第86期 平成21年3月期	第87期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.8	10.0	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.4	4.0	21.6

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保資金については、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および新規事業への投資資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAVC事業とOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないとい

う保証はできません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高（建設協力金を含む）は175億26百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「其他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は30億26百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

訴訟について

当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc.（以下「GTI」）およびOnkyo America, Inc.（以下「OAI」）から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（以下「ML」）、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH（以下「EU」）、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

（内容）

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル（当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル）と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事者社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社4社により構成されており、A V C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

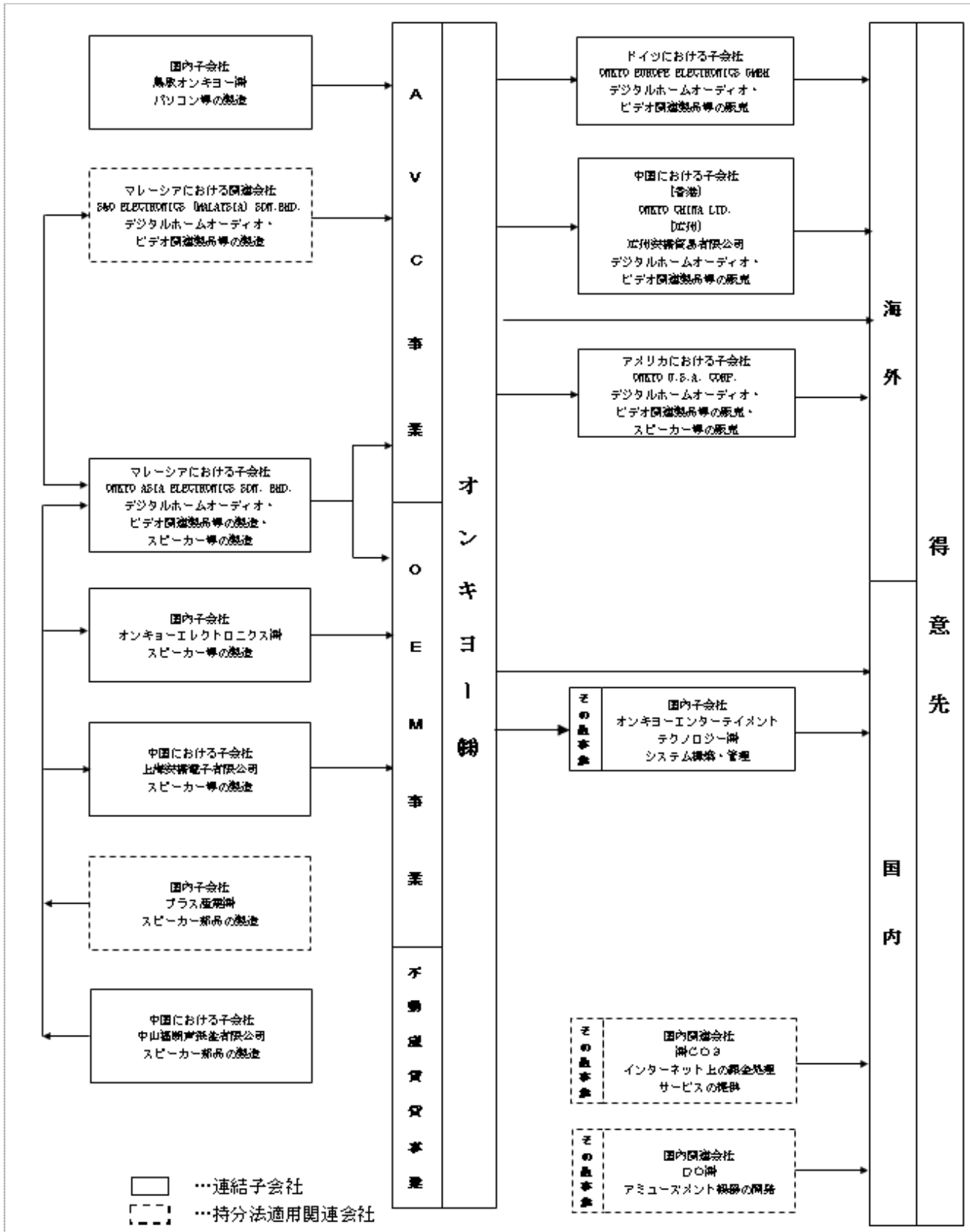
事業区分	主要製品	事業主体
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 P CおよびP Cペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 自動車部品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) プラス産業(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO U.S.A. CORP.
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) 株C O 3 D O(株)

(注1) 上記の他に、清算中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.および清算中の持分法非適用関連会社 蘇州創新中電科技有限公司があります。

(注2) 当連結会計年度において、連結子会社であったテクノエイト(株)の株式を譲渡したことにより、テクノエイト(株)およびその子会社であるリブ精工(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)ネストをオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)に吸収合併しております。

(注3) 平成22年1月(株)工人舎株式を37.69%取得した為、平成22年度より持分法適用会社となります。また、平成22年2月に連結子会社ONKYO CHINA LTD.の100%子会社として安橋(上海)商貿有限公司を設立しており平成22年度より連結子会社となります。

(注4) 平成22年4月1日より鳥取オンキヨー(株)は、オンキョートレーディング株式会社に社名を変更しております。



上記の他に、清算中の子会社ONKYU ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.および清算中の持分法非適用関連会社 蘇州創新中電科技有限公司があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営指針の内容につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ(IR情報ページ) <http://www.jp.onkyo.com/ir/>

・大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

なお、当社グループは、経営理念(ビジョン)『～VALUE CREATION～ 常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、経営指針の達成に向け全力で取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、中期経営計画を策定中であります。

従いまして、具体的な経営指標につきましても、現在、策定中であり、中期経営計画とあわせて、策定次第、速やかにお知らせいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き、組織再編ならびに他社との業務提携などによる事業構造の大幅な改革に取り組んでおります。よって、現在、中期経営計画を策定中であり、策定次第、速やかにお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の内容につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ(IR情報ページ) <http://www.jp.onkyo.com/ir/>

・大阪証券取引所ジャスダックホームページ(「JDS」検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,125,390	8,686,600
受取手形及び売掛金	11,640,517	11,037,170
有価証券	585	-
商品及び製品	4,349,056	2,560,063
仕掛品	354,552	88,208
原材料及び貯蔵品	2,019,169	1,012,022
繰延税金資産	435,169	376,634
その他	1,800,605	1,610,425
貸倒引当金	130,360	110,445
流動資産合計	29,594,686	25,260,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,940,886	² 4,007,087
減価償却累計額	2,596,282	2,594,181
建物及び構築物(純額)	3,344,604	1,412,906
機械装置及び運搬具	² 6,112,442	² 1,777,942
減価償却累計額	2,098,608	1,383,348
機械装置及び運搬具(純額)	4,013,834	394,593
工具、器具及び備品	4,933,131	4,037,165
減価償却累計額	3,811,563	3,708,851
工具、器具及び備品(純額)	1,121,567	328,313
土地	^{2, 3} 6,899,431	^{2, 3} 3,914,206
賃貸用建物	² 3,358,859	² 3,358,859
減価償却累計額	929,298	866,753
賃貸用建物(純額)	2,429,560	2,492,106
賃貸用土地	² 5,946,405	² 5,946,405
リース資産	21,606	37,993
減価償却累計額	720	4,206
リース資産(純額)	20,885	33,787
建設仮勘定	332,825	37,524
有形固定資産合計	24,109,114	14,559,842
無形固定資産		
投資その他の資産	264,747	330,805
投資有価証券	¹ 575,841	¹ 1,826,926
繰延税金資産	311,614	289,190
その他	302,925	102,784
貸倒引当金	10,088	7,799
投資その他の資産合計	1,180,293	2,211,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	25,554,155	17,101,749
資産合計	55,148,842	42,362,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,941,479	7,745,644
短期借入金	² 11,320,540	² 8,182,331
1年内償還予定の社債	² 500,000	² 400,000
未払金	1,592,127	1,645,917
未払費用	1,177,625	1,188,790
リース債務	4,321	9,162
未払法人税等	203,768	249,468
繰延税金負債	1,857	-
製品保証引当金	652,474	650,773
その他	1,025,907	648,032
流動負債合計	26,420,102	20,720,120
固定負債		
社債	² 1,650,000	² 1,000,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,200,000
長期借入金	² 10,615,400	² 4,503,739
長期未払金	134,206	98,998
長期預り保証金	² 2,940,000	² 2,660,000
リース債務	16,564	33,584
繰延税金負債	493,339	276,203
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	861,855	186,981
リサイクル費用引当金	440,642	468,815
負ののれん	1,654,784	1,124,061
固定負債合計	22,969,261	14,634,852
負債合計	49,389,364	35,354,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	5,807,172	1,766,793
利益剰余金	4,749,871	885,763
自己株式	477,869	84,221
株主資本合計	2,445,962	2,663,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,489	5,386
土地再評価差額金	4,307,283	4,491,164
為替換算調整勘定	1,203,054	456,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	3,061,740	4,029,129
少数株主持分	251,774	314,990
純資産合計	5,759,477	7,007,457
負債純資産合計	55,148,842	42,362,431

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	84,499,703	50,438,778
不動産賃貸収入	523,329	523,329
売上高合計	85,023,033	50,962,108
売上原価		
製品売上原価	² 69,003,333	² 36,496,737
不動産賃貸原価	145,057	143,966
売上原価合計	69,148,390	36,640,703
売上総利益	15,874,643	14,321,404
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 17,814,445	^{1, 2} 13,762,607
営業利益又は営業損失()	1,939,802	558,797
営業外収益		
受取利息	61,600	10,574
受取配当金	2,932	1,660
受取賃貸料	-	4,059
持分法による投資利益	20,697	262,401
負ののれん償却額	401,412	465,256
為替差益	-	24,762
その他	168,791	135,575
営業外収益合計	655,434	904,290
営業外費用		
支払利息	499,239	365,007
売上割引	102,085	99,643
支払手数料	-	70,242
支払補償費	-	62,217
為替差損	1,831,935	-
その他	107,493	50,544
営業外費用合計	2,540,753	647,654
経常利益又は経常損失()	3,825,122	815,432
特別利益		
前期損益修正益	62,000	5,056
固定資産売却益	³ 90,585	72,593
投資有価証券売却益	8,386	400
関係会社整理損失引当金戻入額	60,000	-
関係会社株式売却益	-	14,534
その他	6,644	4,542
特別利益合計	227,616	97,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 58	4 829
固定資産除却損	5 68,836	5 9,224
関係会社株式売却損	-	74,793
減損損失	6 678,069	6 135,105
投資有価証券評価損	247,618	-
関係会社特別退職金	-	37,502
その他	209,093	55,271
特別損失合計	1,203,675	312,727
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,801,181	599,832
法人税、住民税及び事業税	40,180	223,759
法人税等調整額	1,470,001	93,809
法人税等合計	1,510,182	317,568
少数株主利益又は少数株主損失()	9,577	21,345
当期純利益又は当期純損失()	6,320,940	303,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,866,531	1,866,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,866,531	1,866,531
資本剰余金		
前期末残高	4,237,298	5,807,172
当期変動額		
株式交換による増加	1,569,873	-
欠損填補	-	3,744,379
自己株式の処分	-	296,000
当期変動額合計	1,569,873	4,040,379
当期末残高	5,807,172	1,766,793
利益剰余金		
前期末残高	1,419,845	4,749,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	343,295	-
当期変動額		
剰余金の配当	192,071	-
欠損填補	-	3,744,379
当期純利益又は当期純損失()	6,320,940	303,609
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	6,169,716	3,864,107
当期末残高	4,749,871	885,763
自己株式		
前期末残高	396,092	477,869
当期変動額		
株式交換による増加	81,880	-
自己株式の取得	177	405
自己株式の処分	280	394,052
当期変動額合計	81,777	393,647
当期末残高	477,869	84,221
株主資本合計		
前期末残高	7,127,583	2,445,962
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	343,295	-
当期変動額		
株式交換による増加	1,487,992	-
剰余金の配当	192,071	-
当期純利益又は当期純損失()	6,320,940	303,609
自己株式の取得	177	405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	280	98,052
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	4,681,620	217,375
当期末残高	2,445,962	2,663,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,478	42,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,989	37,102
当期変動額合計	54,989	37,102
当期末残高	42,489	5,386
土地再評価差額金		
前期末残高	4,307,283	4,307,283
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	183,881
当期末残高	4,307,283	4,491,164
為替換算調整勘定		
前期末残高	374,417	1,203,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,577,471	746,405
当期変動額合計	1,577,471	746,405
当期末残高	1,203,054	456,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,584,222	3,061,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩		183,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,522,482	783,507
当期変動額合計	1,522,482	967,388
当期末残高	3,061,740	4,029,129
少数株主持分		
前期末残高	3,105,369	251,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,853,594	63,215
当期変動額合計	2,853,594	63,215
当期末残高	251,774	314,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,817,175	5,759,477
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	343,295	-
当期変動額		
株式交換による増加	1,487,992	-
剰余金の配当	192,071	-
当期純利益又は当期純損失()	6,320,940	303,609
自己株式の取得	177	405
自己株式の処分	280	98,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,376,076	846,723
当期変動額合計	9,057,697	1,247,979
当期末残高	5,759,477	7,007,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,801,181	599,832
減価償却費	3,088,565	948,427
減損損失	678,069	135,105
負ののれん償却額	401,412	465,256
投資有価証券評価損益(は益)	247,618	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,386	6,340
関係会社株式売却損益(は益)	-	60,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	458,219	22,714
製品保証引当金の増減額(は減少)	852	9,032
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,110	113,663
受取利息及び受取配当金	64,533	12,234
支払利息	499,239	365,007
為替差損益(は益)	1,039,982	84,779
固定資産売却損益(は益)	90,527	71,764
固定資産除却損	68,836	9,224
持分法による投資損益(は益)	20,697	262,401
売上債権の増減額(は増加)	1,363,784	622,438
たな卸資産の増減額(は増加)	1,208,237	2,674,924
仕入債務の増減額(は減少)	2,660,697	109,958
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,118,013	304,903
未収入金の増減額(は増加)	790,896	866,277
その他	15,116	792,860
小計	821,518	3,425,922
利息及び配当金の受取額	64,580	10,477
利息の支払額	486,282	392,627
法人税等の支払額	306,000	221,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,220	2,822,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,177,095	694,807
有形固定資産の売却による収入	1,458,684	139,816
無形固定資産の取得による支出	44,050	78,044
投資有価証券の取得による支出	505,353	893,405
投資有価証券の売却による収入	52,331	18,450
子会社株式の取得による支出	-	165,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	67,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	893,897
貸付金の回収による収入	-	100,000
定期預金の払戻による収入	1,510,000	-
その他	229,000	439,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,554	1,119,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,292,760	636,895
長期借入れによる収入	4,558,400	4,190,000
長期借入金の返済による支出	6,239,420	6,286,365
社債の発行による収入	1,965,553	1,189,751
社債の償還による支出	1,056,600	1,830,000
配当金の支払額	192,071	-
自己株式の取得による支出	177	405
自己株式の売却による収入	280	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,725	2,100,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	961,015	41,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,048,065	438,789
現金及び現金同等物の期首残高	12,173,456	9,125,390
現金及び現金同等物の期末残高	9,125,390	8,686,600

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に(株)ソーテックは当社との合併を、オンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)はオンキョーマーケティング(株)(合併後オンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)に商号変更)との合併を行ったことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度に株式追加取得により子会社化したONKYO CHINA LTD.および、その子会社である広州安橋貿易有限公司、並びに新たに設立された(株)ネストを連結の範囲に含めております。 上海安橋国際貿易有限公司は清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社であるテクノエイト(株)の株式を譲渡したことにより、テクノエイト(株)およびその子会社であるリブ精工(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社である(株)ネストをオンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)に吸収合併しております。 また、連結子会社であるプラス産業(株)の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度よりプラス産業(株)は持分法適用会社とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 (株)C O 3 D O(株) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 1社 蘇州創新中電科技有限公司 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (株)C O 3 D O(株) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. プラス産業株式会社 (増減の内容) プラス産業株式会社については当連結会計年度に当社が保有株式の一部を同社へ売却したことにより、持分法適用会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 1社 蘇州創新中電科技有限公司 持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>テクノエイト(株)を除く全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。テクノエイト(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ187,742千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	7～9年	工具器具備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	7～9年	工具器具備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年
建物及び構築物	15～50年																	
機械装置及び運搬具	7～9年																	
工具器具備品	2～20年																	
賃貸用建物	15～39年																	
建物及び構築物	15～50年																	
機械装置及び運搬具	7～9年																	
工具器具備品	2～20年																	
賃貸用建物	15～39年																	

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より7～9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ145,373千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 株式交付費 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。	貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	リサイクル費用引当金 同左 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．負ののれんの償却に 関する事項	負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7．連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,876,234千円、723,482千円、3,280,052千円でありませす。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 484,977千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,540,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">647,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,603,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,429,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,167,711千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,108,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,549,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,940,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,677,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,720,392千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,540,397千円	機械装置及び運搬具	647,587	土地	6,603,761	賃貸用建物	2,429,560	賃貸用土地	5,946,405	計	18,167,711千円	短期借入金	4,108,000千円	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,400,000	長期借入金	9,549,400	長期預り保証金	2,940,000	計	18,677,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,720,392千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,684,402千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,376,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,237,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,515,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃貸用建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,346,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,820,322千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,936,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048,570千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,026,184千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,376,290千円	建物及び構築物	1,237,261	土地	3,515,817	賃貸用建物及び構築物	2,346,165	賃貸用土地	5,946,405	計	14,820,322千円	短期借入金	3,936,331千円	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,000,000	長期借入金	3,772,239	長期預り保証金	2,660,000	計	12,048,570千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,026,184千円
建物及び構築物	2,540,397千円																																																												
機械装置及び運搬具	647,587																																																												
土地	6,603,761																																																												
賃貸用建物	2,429,560																																																												
賃貸用土地	5,946,405																																																												
計	18,167,711千円																																																												
短期借入金	4,108,000千円																																																												
1年内償還予定の社債	400,000																																																												
その他流動負債	280,000																																																												
社債	1,400,000																																																												
長期借入金	9,549,400																																																												
長期預り保証金	2,940,000																																																												
計	18,677,400千円																																																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,720,392千円																																																												
たな卸資産	1,376,290千円																																																												
建物及び構築物	1,237,261																																																												
土地	3,515,817																																																												
賃貸用建物及び構築物	2,346,165																																																												
賃貸用土地	5,946,405																																																												
計	14,820,322千円																																																												
短期借入金	3,936,331千円																																																												
1年内償還予定の社債	400,000																																																												
その他流動負債	280,000																																																												
社債	1,000,000																																																												
長期借入金	3,772,239																																																												
長期預り保証金	2,660,000																																																												
計	12,048,570千円																																																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,026,184千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送荷造費</td><td style="text-align: right;">2,681,625千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,174,009</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,312,105</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,178,653</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,180,693</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652,474</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,563,285</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,137</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">579,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,268</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,702,955千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">88,766</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,585千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>付属設備</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,736千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,762</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,836千円</td></tr> </table>	発送荷造費	2,681,625千円	広告宣伝費	1,174,009	販売促進費	1,312,105	特許使用料	1,178,653	販売手数料	1,180,693	製品保証引当金繰入額	652,474	給料手当	2,563,285	退職給付費用	66,137	研究開発費	579,200	貸倒引当金繰入額	42,268	機械装置及び運搬具	1,805千円	工具、器具及び備品	12	土地	88,766	計	90,585千円	付属設備	58千円	計	58千円	建物及び構築物	4,736千円	機械装置及び運搬具	17,762	工具、器具及び備品	45,761	その他	575	計	68,836千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送荷造費</td><td style="text-align: right;">1,305,751千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">668,304</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,133,259</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,109,693</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">961,244</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">650,773</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,231,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,538</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">488,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,093</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,513,773千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70,440千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,593千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">911千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,772千円</td></tr> </table>	発送荷造費	1,305,751千円	広告宣伝費	668,304	販売促進費	1,133,259	特許使用料	1,109,693	販売手数料	961,244	製品保証引当金繰入額	650,773	給料手当	2,231,160	退職給付費用	20,538	研究開発費	488,110	貸倒引当金繰入額	54,093	機械装置及び運搬具	2,153千円	工具、器具及び備品	70,440千円	計	72,593千円	機械装置及び運搬具	911千円	工具、器具及び備品	369	計	1,281千円	建物及び構築物	2,028千円	機械装置及び運搬具	1,008	工具、器具及び備品	3,334	その他	2,399	計	8,772千円
発送荷造費	2,681,625千円																																																																																				
広告宣伝費	1,174,009																																																																																				
販売促進費	1,312,105																																																																																				
特許使用料	1,178,653																																																																																				
販売手数料	1,180,693																																																																																				
製品保証引当金繰入額	652,474																																																																																				
給料手当	2,563,285																																																																																				
退職給付費用	66,137																																																																																				
研究開発費	579,200																																																																																				
貸倒引当金繰入額	42,268																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,805千円																																																																																				
工具、器具及び備品	12																																																																																				
土地	88,766																																																																																				
計	90,585千円																																																																																				
付属設備	58千円																																																																																				
計	58千円																																																																																				
建物及び構築物	4,736千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	17,762																																																																																				
工具、器具及び備品	45,761																																																																																				
その他	575																																																																																				
計	68,836千円																																																																																				
発送荷造費	1,305,751千円																																																																																				
広告宣伝費	668,304																																																																																				
販売促進費	1,133,259																																																																																				
特許使用料	1,109,693																																																																																				
販売手数料	961,244																																																																																				
製品保証引当金繰入額	650,773																																																																																				
給料手当	2,231,160																																																																																				
退職給付費用	20,538																																																																																				
研究開発費	488,110																																																																																				
貸倒引当金繰入額	54,093																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,153千円																																																																																				
工具、器具及び備品	70,440千円																																																																																				
計	72,593千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	911千円																																																																																				
工具、器具及び備品	369																																																																																				
計	1,281千円																																																																																				
建物及び構築物	2,028千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,008																																																																																				
工具、器具及び備品	3,334																																																																																				
その他	2,399																																																																																				
計	8,772千円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">O E M事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(678,069千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、中国においては建物及び構築物45,298千円、機械装置及び運搬具192,907千円、工具、器具及び備品113,945千円、マレーシアにおいては機械装置及び運搬具108,063千円、工具、器具及び備品30,858千円、フィリピンにおいては建物及び構築物23,683千円、機械装置及び運搬具163,311千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、中国およびフィリピンにおいては正味売却価額により測定しており、マレーシアにおいては使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.86%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	O E M事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">A V C事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び付属設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全社資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(135,105千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、日本国内においてA V C事業用資産のうちP C関連資産である機械装置6,630千円等、営業所の統廃合に伴い遊休資産となった土地36,358千円、建物及び構築物5,279千円等、全社資産である無形固定資産51,800千円等をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	A V C事業用資産	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	遊休資産	土地、建物及び付属設	全社資産	無形固定資産 リース資産
用途	種類												
O E M事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品												
用途	種類												
A V C事業用資産	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産												
遊休資産	土地、建物及び付属設												
全社資産	無形固定資産 リース資産												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,424,600	7,405,065	-	47,829,665
合計	40,424,600	7,405,065	-	47,829,665
自己株式				
普通株式(注2)	2,010,400	387,824	2,960	2,395,264
合計	2,010,400	387,824	2,960	2,395,264

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加7,405,065株は、株式会社ソーテックとの株式交換によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加387,824株は、株式交換により取得した自己株式(当社株式)386,231株、株主からの買取請求によって取得した自己株式1,593株であります。また、自己株式の減少2,960株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式2,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	-	3,900	-	-
	平成19年新株予約権	普通株式	4,075	-	-	4,075	-
合計		-	7,975	-	3,900	4,075	-

(注)平成17年新株予約権の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567
合計	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少2,000,497株は、テクノイト(株)の株式譲渡により減少した自己株式(当社株式) 2,000,000株、株主からの買増請求によって払出した自己株式497株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注1)	普通株式	4,075	-	4,075	-	-
	平成21年新株予約権(注2)	普通株式	-	1,159	-	1,159	-
合計		-	4,075	1,159	4,075	1,159	-

(注1) 平成19年新株予約権の減少は、償還によるものであります。

(注2) 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(注3) 当社は、平成21年12月1日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の数 5,217(千株))を、平成22年1月6日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の数 4,580(千株))を発行いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,432	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,125,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,125,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,125,390千円	現金及び現金同等物	9,125,390千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,686,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,686,600千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,686,600千円	現金及び現金同等物	8,686,600千円
現金及び預金勘定	9,125,390千円								
現金及び現金同等物	9,125,390千円								
現金及び預金勘定	8,686,600千円								
現金及び現金同等物	8,686,600千円								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">858,771千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">861,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	858,771千円	ロ. 未認識数理計算上の差異	3,083	<hr/>		ホ. 退職給付引当金(イ+ロ)	861,855千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,981千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	186,981千円	ロ. 退職給付引当金	186,981千円				
イ. 退職給付債務	858,771千円																
ロ. 未認識数理計算上の差異	3,083																
<hr/>																	
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ)	861,855千円																
イ. 退職給付債務	186,981千円																
ロ. 退職給付引当金	186,981千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,895千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,019</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">204,756千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している会社の退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	111,895千円	ロ. 利息費用	11,842	<hr/>		ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,019	<hr/>		ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	204,756千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,372千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,372千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している会社の退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注2) なお当連結会計年度中に連結子会社において特別退職金37,502千円を支払っております。</p>	イ. 勤務費用	42,372千円	ロ. 退職給付費用	42,372千円
イ. 勤務費用	111,895千円																
ロ. 利息費用	11,842																
<hr/>																	
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,019																
<hr/>																	
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	204,756千円																
イ. 勤務費用	42,372千円																
ロ. 退職給付費用	42,372千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(4) 会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(株)ソーテックとの株式交換および合併

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 A V C事業

事業の内容 デジタルホームオーディオ・ビデオ製品、P CおよびP Cペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)ソーテックを完全子会社とする株式交換および当社を吸収合併承継会社、(株)ソーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

オンキヨー(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的として、(株)ソーテックの有するP C事業を当社のP C事業と一体化させることにより、相互に親和性の高いA V機器とP Cの企画・開発を促進することにあります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式交換

当該株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した関係会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額しております。追加投資額との間に生じた差額については、負ののれんとして処理しております。

(2) 合併

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成19年11月5日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式 1,569,873千円

付随費用 31,757千円

取得原価 1,601,631千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式交換

(1) 株式の種類および交換比率

普通株式 (株)ソーテック 1 : 当社 79

(2) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー(株)を、(株)ソーテックは(株)K P M G F A Sをそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、D C F法および時価純資産法を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行い、その算定結果をもとに当事者間において協議のうえ決定致しました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

交付した株式数 7,405,065株

交付した株式の評価額 1,569,873千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

1,358,865千円

(2) 発生原因

(株)ソーテックの株式交換時の資産および負債の純額が、株式交換により交付した当社株式の評価額を上回ったことにより発生しております。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪において賃貸用の商業用施設(土地を含む)を有しており、また広島県において遊休資産である土地、建物を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益セグメント情報に記載しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,375,965	83,394	8,292,571	5,739,300

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失および減価償却額(83,394千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,618,554	28,952,783	523,329	1,928,365	85,023,033	-	85,023,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	409,148	3,659,406	-	83,500	4,152,056	(4,152,056)	-
計	54,027,703	32,612,190	523,329	2,011,865	89,175,089	(4,152,056)	85,023,033
営業費用	53,937,289	34,231,665	141,576	2,121,739	90,432,270	(3,469,436)	86,962,835
営業利益又は 営業損失()	90,413	1,619,475	381,753	109,873	1,257,181	(682,621)	1,939,802
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	24,055,202	16,439,241	8,375,965	2,042,868	50,913,278	4,235,562	55,148,842
減価償却費	574,174	2,304,335	83,833	7,585	2,969,929	118,636	3,088,565
減損損失	-	678,069	-	-	678,069	-	678,069
資本的支出	843,466	1,956,387	-	47,349	2,847,203	33,150	2,880,353

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、P CおよびP C ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	682,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	4,235,563	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、A V C事業は150,032千円営業利益が減少し、O E M事業は30,816千円、その他事業は6,893千円営業損失がそれぞれ増加しております。

(注6) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当連結会計年度より7~9年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。

これにより、営業損失は、O E M事業で145,373千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	39,796,975	9,558,476	523,329	1,083,325	50,962,108	-	50,962,108
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	557,252	1,315,562	-	145,166	2,017,981	(2,017,981)	-
計	40,354,227	10,874,039	523,329	1,228,492	52,980,089	(2,017,981)	50,962,108
営業費用	39,658,888	10,617,531	149,864	1,407,267	51,833,552	(1,430,241)	50,403,311
営業利益又は 営業損失()	695,339	256,507	373,465	178,774	1,146,537	(587,740)	558,797
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	20,182,047	8,015,809	8,292,571	2,071,230	38,561,657	3,800,773	42,362,431
減価償却費	535,870	204,097	83,742	24,904	848,615	99,812	948,427
減損損失	76,267	-	-	-	76,267	58,837	135,105
資本的支出	352,645	266,367	-	7,058	626,071	253,989	880,061

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	587,740	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	3,800,773	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投 資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,212,518	17,456,822	10,734,497	5,619,194	85,023,033	-	85,023,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,712,463	-	69,795	24,015,448	45,797,707	(45,797,707)	-
計	72,924,982	17,456,822	10,804,292	29,634,642	130,820,740	(45,797,707)	85,023,033
営業費用	73,649,888	17,361,857	10,664,477	30,401,697	132,077,920	(45,115,085)	86,962,835
営業利益又は 営業損失()	724,905	94,965	139,815	767,055	1,257,180	(682,621)	1,939,802
資産	35,194,801	4,056,989	3,792,725	4,279,840	47,324,357	7,824,484	55,148,842

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	682,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	4,235,563	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、日本において営業損失は187,742千円増加しております。

(注5) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当連結会計年度より7~9年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。

これにより、営業損失は、日本で145,373千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,643,724	11,927,772	9,467,701	2,922,909	50,962,108	-	50,962,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,892,940		57,332	13,368,400	32,318,673	(32,318,673)	-
計	45,536,664	11,927,772	9,525,034	16,291,309	83,280,782	(32,318,673)	50,962,108
営業費用	45,113,327	11,326,342	9,488,542	16,206,032	82,134,244	(31,730,933)	50,403,311
営業利益又は 営業損失()	423,336	601,430	36,492	85,277	1,146,537	(587,740)	558,797
資産	20,589,753	2,892,572	4,859,825	3,626,728	31,968,879	10,393,551	42,362,431

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	587,740	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	3,800,773	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	17,874,228	12,372,045	8,120,582	1,117,190	39,484,047
連結売上高(千円)	-	-	-	-	85,023,033
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	14.6	9.6	1.3	46.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,156,117	10,381,166	4,887,394	688,570	28,113,248
連結売上高(千円)	-	-	-	-	50,962,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	20.4	9.6	1.3	55.2

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ... マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

(4) その他の地域 ... オセアニア、中南米

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示にかかる会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	オーエス・ホールディング(株)	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	(被所有) 直接 38.4	役員の兼任	-	-	新株予約権付社債	1,080,000

(注 1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、無利息であり、転換価額は265円であります。

(注 2) オーエス・ホールディング(株)は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大脳直人	-	-	-	(被所有) 直接 8.9	当社代表取締役	資産の売却	16,950	-	-

(注 1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を参考にした価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千RM)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業 製品の製造	(所有) 直接 40.0%	役員の兼任	製品仕入	5,607,460 千円	買掛金	1,461,484 千円

(注1) 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円22銭	1株当たり純資産額	141円10銭
1株当たり当期純損失	146円05銭	1株当たり当期純利益	6円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円09銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,320,940	303,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,320,940	303,609
期中平均株式数(千株)	43,279	47,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,181
(うち新株予約権)	-	(3,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で譲渡しております。</p> <p>1.譲渡の理由</p> <p>当社グループは、業績の低迷にともない抜本的な事業構造の見直しに取り組み、自動車プレス部品関連OEM事業を除くOEM事業とAVC事業の強化・再編に注力し、連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識により株式を譲渡するものであります。</p> <p>2.譲渡先の名称</p> <p>豊田鉄工株式会社(228,000株) トヨタ自動車株式会社(152,000株)</p> <p>3.連結子会社の名称および主な事業内容</p> <p>名 称 テクノイト株式会社 主な事業内容 自動車部品の製造・販売</p> <p>4.譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡する株式の数 380,000株(持分比率100%) 譲渡価額 1,499,860千円</p> <p>なお、譲渡後の持分比率は0%となり、譲渡損益は軽微となる見込みです。</p> <p>(2)資本準備金および利益準備金の額の減少</p> <p>1.資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は当連結会計年度における損失計上に伴い発生する欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金についてはその全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>2.減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 5,807,172千円のうち、4,300,000千円 利益準備金 4,777千円のうち、4,777千円</p> <p>3.資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月20日 株主総会決議日 平成21年6月24日 債権者異議申述公告日 平成21年6月25日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月27日 効力発生日 平成21年7月28日</p> <p>4.利益準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年6月24日</p> <p>5.増加する剰余金の項目と金額</p> <p>その他資本剰余金 4,300,000千円 繰越利益剰余金 4,777千円</p> <p>6.減少後の準備金の残高</p> <p>資本準備金 1,507,172千円 利益準備金 -</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297,296	7,324,127
受取手形	20,005	19,524
売掛金	¹ 4,998,808	¹ 7,093,250
製品	1,056,826	585,948
前渡金	¹ 407,906	¹ 361,945
前払費用	50,129	75,231
関係会社短期貸付金	2,328,053	2,320,000
未収入金	¹ 1,163,733	¹ 941,060
その他	¹ 443,025	¹ 353,343
貸倒引当金	3,614	25,325
流動資産合計	16,762,169	19,049,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 1,948,229	³ 1,970,154
減価償却累計額	1,053,360	1,097,717
建物(純額)	894,868	872,436
構築物	51,698	51,570
減価償却累計額	39,465	41,422
構築物(純額)	12,233	10,148
機械及び装置	142,856	140,418
減価償却累計額	127,370	129,823
機械及び装置(純額)	15,485	10,595
車両運搬具	23,722	12,025
減価償却累計額	21,560	9,805
車両運搬具(純額)	2,161	2,219
工具、器具及び備品	1,535,094	1,661,866
減価償却累計額	1,238,873	1,473,850
工具、器具及び備品(純額)	296,221	188,016
土地	^{3, 4} 3,552,175	^{3, 4} 3,515,817
賃貸用建物	³ 3,358,859	³ 3,358,859
減価償却累計額	929,298	1,012,692
賃貸用建物(純額)	2,429,560	2,346,166
賃貸用土地	^{3, 4} 5,946,405	^{3, 4} 5,946,405
建設仮勘定	4,401	23,855
有形固定資産合計	13,153,514	12,915,661
無形固定資産		
施設利用権	2,059	1,630
ソフトウェア	98,768	70,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	9,538	8,922
無形固定資産合計	110,366	81,223
投資その他の資産		
投資有価証券	86,804	142,524
関係会社株式	5,476,926	4,910,325
関係会社出資金	1,878,846	1,878,846
関係会社長期貸付金	489,062	-
破産更生債権等	2,104	151
長期前払費用	80,598	44,962
その他	25,544	17,191
投資損失引当金	666,722	666,722
貸倒引当金	327,874	151
投資その他の資産合計	7,045,291	6,327,127
固定資産合計	20,309,172	19,324,012
資産合計	37,071,341	38,373,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	799,917	1,101,924
買掛金	2,198,657	5,423,004
短期借入金	³ 2,866,000	³ 4,024,335
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,200,700	³ 2,645,996
1年内償還予定の社債	³ 400,000	³ 400,000
リース債務	-	7,562
未払金	1,542,467	1,424,615
未払費用	263,217	293,876
未払法人税等	110,489	85,013
前受金	108,098	115,653
預り金	31,464	35,195
製品保証引当金	354,923	257,246
その他	344,278	288,881
流動負債合計	13,220,213	16,103,304
固定負債		
社債	³ 1,400,000	³ 1,000,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,200,000
長期借入金	³ 4,985,400	³ 4,475,739
リース債務	-	27,450
長期未払金	100,190	84,900
長期預り保証金	2,950,279	2,670,279
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	128,225	22,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負ののれん	1,573,685	1,124,061
リサイクル費用引当金	440,642	468,815
固定負債合計	15,740,891	14,156,320
負債合計	28,961,104	30,259,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金		
資本準備金	5,807,172	1,507,172
その他資本剰余金	-	555,620
資本剰余金合計	5,807,172	2,062,793
利益剰余金		
利益準備金	4,777	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,156	217,384
利益剰余金合計	3,744,379	217,384
自己株式	83,869	84,221
株主資本合計	3,845,454	3,627,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,501	5,386
土地再評価差額金	4,307,283	4,491,164
評価・換算差額等合計	4,264,781	4,485,777
純資産合計	8,110,236	8,113,495
負債純資産合計	37,071,341	38,373,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	45,558,782	¹ 40,344,421
不動産賃貸収入	523,329	523,329
売上高合計	46,082,112	40,867,751
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	955,378	1,056,826
当期製品仕入高	¹ 34,974,994	¹ 30,019,008
設計費用等	^{3, 5} 3,032,871	^{3, 5} 3,229,687
合計	38,963,245	34,305,522
他勘定振替高	² 49,543	² 44,489
製品期末たな卸高	1,056,826	585,948
製品売上原価	37,856,876	33,675,085
不動産賃貸原価	145,057	143,966
売上原価合計	38,001,933	33,819,051
売上総利益	8,080,179	7,048,700
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 8,921,818	^{4, 5} 7,918,464
営業損失()	841,639	869,764
営業外収益		
受取利息	83,055	53,063
受取配当金	260	767,231
受取賃貸料	41,950	39,900
為替差益	-	159,887
負ののれん償却額	262,280	449,624
その他	41,050	97,496
営業外収益合計	428,597	1,567,203
営業外費用		
支払利息	324,777	310,182
売上割引	102,085	99,643
賃貸収入原価	9,515	5,265
社債発行費	-	10,248
支払手数料	-	70,242
支払補償費	-	62,217
為替差損	1,151,918	-
その他	43,948	17,185
営業外費用合計	1,632,245	574,985
経常利益又は経常損失()	2,045,288	122,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 -	6 180
関係会社清算益	3,035	-
貸倒引当金戻入額	728	15,518
抱合せ株式消滅差益	14,650	-
特別利益合計	18,414	15,699
特別損失		
固定資産除却損	7 2,477	7 7,606
関係会社株式評価損	3,976,323	-
固定資産売却損	58	22
減損損失		110,676
投資有価証券評価損	247,618	17,629
関係会社貸倒引当金繰入額	325,769	-
貸倒損失	4,902	-
その他	-	18,620
特別損失合計	4,557,150	154,555
税引前当期純損失()	6,584,024	16,402
法人税、住民税及び事業税	78,497	17,100
法人税等調整額	584,758	-
法人税等合計	663,255	17,100
当期純損失()	7,247,279	33,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,866,531	1,866,531
当期末残高	1,866,531	1,866,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,237,298	5,807,172
当期変動額		
株式交換による増加	1,569,873	-
資本準備金の取崩	-	4,300,000
当期変動額合計	1,569,873	4,300,000
当期末残高	5,807,172	1,507,172
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,300,000
欠損填補	-	3,744,379
当期変動額合計	-	555,620
当期末残高	-	555,620
資本剰余金合計		
前期末残高	4,237,298	5,807,172
当期変動額		
株式交換による増加	1,569,873	-
欠損填補	-	3,744,379
当期変動額合計	1,569,873	3,744,379
当期末残高	5,807,172	2,062,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,777	4,777
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	4,777
当期変動額合計	-	4,777
当期末残高	4,777	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,700,193	3,749,156
当期変動額		
剰余金の配当	202,071	-
欠損填補	-	3,749,156
当期純損失()	7,247,279	33,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	7,449,350	3,531,772
当期末残高	3,749,156	217,384
利益剰余金合計		
前期末残高	3,704,971	3,744,379
当期変動額		
剰余金の配当	202,071	-
欠損填補	-	3,749,156
利益準備金の取崩	-	4,777
当期純損失()	7,247,279	33,503
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	7,449,350	3,526,995
当期末残高	3,744,379	217,384
自己株式		
前期末残高	2,092	83,869
当期変動額		
合併による増加	81,880	-
自己株式の取得	177	405
自己株式の処分	280	52
当期変動額合計	81,777	352
当期末残高	83,869	84,221
株主資本合計		
前期末残高	9,806,709	3,845,454
当期変動額		
合併による増加	81,880	-
株式交換による増加	1,569,873	-
剰余金の配当	202,071	-
当期純利益又は当期純損失()	7,247,279	33,503
自己株式の取得	177	405
自己株式の処分	280	52
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	5,961,254	217,736
当期末残高	3,845,454	3,627,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,965	42,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,463	37,115
当期変動額合計	53,463	37,115
当期末残高	42,501	5,386
土地再評価差額金		
前期末残高	4,307,283	4,307,283
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当期変動額合計	-	183,881
当期末残高	4,307,283	4,491,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,211,318	4,264,781
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,463	37,115
当期変動額合計	53,463	220,996
当期末残高	4,264,781	4,485,777
純資産合計		
前期末残高	14,018,027	8,110,236
当期変動額		
合併による増加	81,880	-
株式交換による増加	1,569,873	-
剰余金の配当	202,071	-
欠損填補	-	4,777
利益準備金の取崩	-	4,777
当期純損失()	7,247,279	33,503
自己株式の取得	177	405
自己株式の処分	280	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,463	37,115
当期変動額合計	5,907,791	3,259
当期末残高	8,110,236	8,113,495

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにともない、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ98,029千円増加しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～9年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～9年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 機械装置について、従来、耐用年数を8～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より7～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 同左</p>
7. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)負ののれんの償却方法 負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2">資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,444,548千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">363,033</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,116,327</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">439,002</td></tr> <tr><td colspan="2">負債</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">459,681千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,247,575</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">559,115</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">被保証会社</td><td style="text-align: center;">金額(千円)</td></tr> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td style="text-align: right;">550,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">514,000</td></tr> <tr><td>ONKYO U.S.A CORPORATION</td><td style="text-align: right;">6,886</td></tr> </table>	資産		売掛金	1,444,548千円	前渡金	363,033	未収入金	1,116,327	その他流動資産	439,002	負債		支払手形	459,681千円	買掛金	1,247,575	未払金	559,115	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	550,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	514,000	ONKYO U.S.A CORPORATION	6,886	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2">資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,060,608千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">356,479</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">804,856</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">83,174</td></tr> <tr><td colspan="2">負債</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">531,805千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">695,269</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">428,589</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">被保証会社</td><td style="text-align: center;">金額(千円)</td></tr> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td style="text-align: right;">550,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">482,000</td></tr> </table>	資産		売掛金	3,060,608千円	前渡金	356,479	未収入金	804,856	その他流動資産	83,174	負債		支払手形	531,805千円	買掛金	695,269	未払金	428,589	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	550,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	482,000
資産																																																			
売掛金	1,444,548千円																																																		
前渡金	363,033																																																		
未収入金	1,116,327																																																		
その他流動資産	439,002																																																		
負債																																																			
支払手形	459,681千円																																																		
買掛金	1,247,575																																																		
未払金	559,115																																																		
被保証会社	金額(千円)																																																		
鳥取オンキヨー(株)	550,000																																																		
オンキヨーエレクトロニクス(株)	514,000																																																		
ONKYO U.S.A CORPORATION	6,886																																																		
資産																																																			
売掛金	3,060,608千円																																																		
前渡金	356,479																																																		
未収入金	804,856																																																		
その他流動資産	83,174																																																		
負債																																																			
支払手形	531,805千円																																																		
買掛金	695,269																																																		
未払金	428,589																																																		
被保証会社	金額(千円)																																																		
鳥取オンキヨー(株)	550,000																																																		
オンキヨーエレクトロニクス(株)	482,000																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">884,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,552,175</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,429,560</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,812,194千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,216,000</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,979,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,940,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,377,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物219,397千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,720,392千円</td> </tr> </table>	建物	884,053千円	土地	3,552,175	賃貸用建物	2,429,560	賃貸用土地	5,946,405	計	12,812,194千円	短期借入金	162,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,216,000	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,400,000	長期借入金	3,979,400	長期預り保証金	2,940,000	計	12,377,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,720,392千円	<p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">585,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">869,462</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,515,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2,346,165</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,263,797千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675,996</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772,239</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物198,753千円、たな卸資産191,783千円、鳥取オンキヨー(株)の土地191,706千円、建物158,360千円、たな卸資産676,203千円およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)のたな卸資産363,012千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,026,184千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	585,948千円	建物および構築物	869,462	土地	3,515,817	賃貸用建物および構築物	2,346,165	賃貸用土地	5,946,405	計	13,263,797千円	短期借入金	2,260,335千円	1年内返済予定の長期借入金	1,675,996	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,000,000	長期借入金	3,772,239	長期預り保証金	2,660,000	計	12,048,570千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,026,184千円
建物	884,053千円																																																														
土地	3,552,175																																																														
賃貸用建物	2,429,560																																																														
賃貸用土地	5,946,405																																																														
計	12,812,194千円																																																														
短期借入金	162,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	3,216,000																																																														
1年内償還予定の社債	400,000																																																														
その他流動負債	280,000																																																														
社債	1,400,000																																																														
長期借入金	3,979,400																																																														
長期預り保証金	2,940,000																																																														
計	12,377,400千円																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,720,392千円																																																														
たな卸資産	585,948千円																																																														
建物および構築物	869,462																																																														
土地	3,515,817																																																														
賃貸用建物および構築物	2,346,165																																																														
賃貸用土地	5,946,405																																																														
計	13,263,797千円																																																														
短期借入金	2,260,335千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,675,996																																																														
1年内償還予定の社債	400,000																																																														
その他流動負債	280,000																																																														
社債	1,000,000																																																														
長期借入金	3,772,239																																																														
長期預り保証金	2,660,000																																																														
計	12,048,570千円																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,026,184千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,763,484千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,698,101</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,386千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,543千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,825</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">174,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">225,358</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">359,134</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">289,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">903,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032,871千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">750,807千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">631,529</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,041,373</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,169,293</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">654,935</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">536,931</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">354,923</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,250,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,710</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">453,372</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,516,463千円であります。</p>	売上高	20,763,484千円	仕入高	27,698,101	販売費及び一般管理費	49,386千円	雑損失	157	計	49,543千円	給与手当	1,019,866千円	退職給付費用	60,825	試作材料費	174,743	減価償却費	225,358	業務委託費	359,134	支払手数料	289,299	その他	903,643	計	3,032,871千円	広告宣伝費	750,807千円	発送荷造費及び保管料	631,529	販売促進費	1,041,373	特許使用料	1,169,293	販売手数料	654,935	アフターサービス費	536,931	製品保証引当金繰入額	354,923	給料手当	1,250,115	退職給付費用	64,623	減価償却費	129,710	研究開発費	453,372	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,819,538千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,415,814</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,234千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,489千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,120,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,221</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">266,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257,116</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">272,709</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">411,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">884,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,687千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">395,736千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">614,060</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">872,162</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,107,415</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">493,141</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">609,597</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,246</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,190,170</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,162</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">396,109</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,416,791千円であります。</p>	売上高	19,819,538千円	仕入高	17,415,814	販売費及び一般管理費	44,234千円	雑損失	254	計	44,489千円	給与手当	1,120,613千円	退職給付費用	16,221	試作材料費	266,778	減価償却費	257,116	業務委託費	272,709	支払手数料	411,977	その他	884,270	計	3,229,687千円	広告宣伝費	395,736千円	発送荷造費及び保管料	614,060	販売促進費	872,162	特許使用料	1,107,415	販売手数料	493,141	アフターサービス費	609,597	製品保証引当金繰入額	257,246	給料手当	1,190,170	退職給付費用	9,620	減価償却費	119,162	研究開発費	396,109
売上高	20,763,484千円																																																																																																
仕入高	27,698,101																																																																																																
販売費及び一般管理費	49,386千円																																																																																																
雑損失	157																																																																																																
計	49,543千円																																																																																																
給与手当	1,019,866千円																																																																																																
退職給付費用	60,825																																																																																																
試作材料費	174,743																																																																																																
減価償却費	225,358																																																																																																
業務委託費	359,134																																																																																																
支払手数料	289,299																																																																																																
その他	903,643																																																																																																
計	3,032,871千円																																																																																																
広告宣伝費	750,807千円																																																																																																
発送荷造費及び保管料	631,529																																																																																																
販売促進費	1,041,373																																																																																																
特許使用料	1,169,293																																																																																																
販売手数料	654,935																																																																																																
アフターサービス費	536,931																																																																																																
製品保証引当金繰入額	354,923																																																																																																
給料手当	1,250,115																																																																																																
退職給付費用	64,623																																																																																																
減価償却費	129,710																																																																																																
研究開発費	453,372																																																																																																
売上高	19,819,538千円																																																																																																
仕入高	17,415,814																																																																																																
販売費及び一般管理費	44,234千円																																																																																																
雑損失	254																																																																																																
計	44,489千円																																																																																																
給与手当	1,120,613千円																																																																																																
退職給付費用	16,221																																																																																																
試作材料費	266,778																																																																																																
減価償却費	257,116																																																																																																
業務委託費	272,709																																																																																																
支払手数料	411,977																																																																																																
その他	884,270																																																																																																
計	3,229,687千円																																																																																																
広告宣伝費	395,736千円																																																																																																
発送荷造費及び保管料	614,060																																																																																																
販売促進費	872,162																																																																																																
特許使用料	1,107,415																																																																																																
販売手数料	493,141																																																																																																
アフターサービス費	609,597																																																																																																
製品保証引当金繰入額	257,246																																																																																																
給料手当	1,190,170																																																																																																
退職給付費用	9,620																																																																																																
減価償却費	119,162																																																																																																
研究開発費	396,109																																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	180千円	計	7,606千円														
車両運搬具	180千円																		
計	7,606千円																		
7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477千円</td> </tr> </table>	建物	1,107千円	その他	1,370	計	2,477千円	7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606千円</td> </tr> </table>	付属設備	2,028千円	機械装置	21	車両運搬具	514	工具器具備品	2,641	その他	2,399	計	7,606千円
建物	1,107千円																		
その他	1,370																		
計	2,477千円																		
付属設備	2,028千円																		
機械装置	21																		
車両運搬具	514																		
工具器具備品	2,641																		
その他	2,399																		
計	7,606千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,400	387,824	2,960	395,264
合計	10,400	387,824	2,960	395,264

(注) 普通株式の自己株式の増加387,824株は、合併により取得した自己株式(当社株式)386,231株、株主からの買取請求によって取得した自己株式1,593株であります。また、自己株式の減少2,960株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式2,960株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	395,264	2,800	497	397,567
合計	395,264	2,800	497	397,567

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少497株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円98銭	1株当たり純資産額	171円05銭
1株当たり当期純損失	159円90銭	1株当たり当期純損失	0円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	7,247,279	33,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,247,279	33,545
期中平均株式数(千株)	45,323	47,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1)重要な子会社株式の譲渡 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で譲渡しております。 株式の譲渡に関する概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>(2)資本準備金および利益準備金の額の減少 減少の概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。